

令和8年第4回(9月)筑紫野市議会定例会一般質問

	質 問 題 目	質 問 項 目
1(7番) 坂口 勝彦	1 デジタル技術と多様性配慮による防災・減災体制の強化について	(1) 音声コード「ユニボイス」を各種広報・防災資材へ導入・活用すべきでは。 (2) マイナンバーカード等活用した避難者受付アプリを導入すべきでは。 (3) 避難所運営のデジタル化を推進すべきでは。 (4) 防災訓練での検証とデジタル防災への投資を行うべきでは。
2(1番) 佐々木 忠孝	1 安全な草刈り機の配備について	(1) 地域に委託している公園の清掃業務について、安全な草刈り機を配備するべきではないか、市の見解を伺う。
3(6番) 檜木 孝一	1 地域防災について	(1) 大規模商業施設の災害時の安全確保策を把握しているか。日頃の情報共有と連携をどのように行っているのか。 (2) 地震に対するハザードマップの充実を図るべき。見直し方針を問う。 (3) 地震が発生した場合の指定緊急避難場所の整備状況を問う。ハザードマップに載せるべきでは。
	2 手話の普及について	(1) 市民が手話に触れる機会をどのように提供し、今後どのように理解を図っていく考えか。 (2) 小中学校における手話学習の実施状況を問う。当事者との交流を取り入れるべきでは。 (3) 手話を必要とする子ども及びその保護者への支援をどのように推進する考えか。 (4) 登録手話通訳者の配置、派遣状況と育成体制を問う。育成のため検定料の補助をすべきでは。 (5) 避難所における聴覚障がい者への支援体制を問う。
	3 社会福祉の向上について	(1) 障がい者の一層の社会参加のため、重度障がい者就労支援特別事業を開始すべきでないか。
4(14番) 八尋 一男	1 二断層帯連動地震(震度7)について	(1) 県の新想定によると前回より大幅な被害増加を示しているが、その受止めと防災計画への反映は。 (2) 本市の建物被害・避難者の見込みは。検証のための独自推計をすべきと考えるがその予定は。 (3) 一次・二次・福祉避難所の収容能力は、新想定に耐えうる水準か。 (4) 大規模災害時の自主防災組織の課題を踏まえ、要援護者支援制度の見直しと強化策は。 (5) 断水時の飲料用井戸は各避難所に確保すべきと考えるが、市の認識を伺う。 (6) 主要公園への手押しポンプの設置推進と停電時の水確保を周知する取組は。 (7) 災害時のボランティアリーダー育成等のマニュアル整備が急務と考えるが、状況は。
5(5番) 赤司 祥一	1 市民が利用する道路の整備・運用・安全対策	(1) 子どもたちの登下校時安全対策として、消えかかっている路面標示への迅速対応や、目立つ標識等の新設を。 (2) 水害対策として、道路沿いグレーチング内の土砂や雑草の除去が進むよう、啓発や制度整備をすべきでは。
6(3番) 春口 あかね	1 猛暑が常態化する中における小学生の居場所について	(1) 子ども食堂等を通じ、こどもの声を拾い、夏休みの実態を把握し、施策に反映できたか。 (2) 今年の猛暑によってこどもの屋外活動が制限されている中、こどもの居場所づくりをどう捉えているか。 (3) 現在、小学生が保護者の同伴なしに、利用できる屋内居場所は11校区にどれだけあるか。 (4) 2027年夏から、既存施設を使った「夏休み子どもひろば」のようなモデル事業を実施できないか。 (5) 「子ども館の設置及び子どもの居場所づくりの市の方針」はどこまで具体化されたか。また課題は。 (6) 小学生を含む子どもの恒常的な居場所について、今後どのように検討していくのか。

令和8年第4回(9月)筑紫野市議会定例会一般質問

	質 問 題 目	質 問 項 目
7(10番) 段下 季一郎	1 子どもの居場所づくりを	(1) プレーパーク運営とプレーワーカー養成講座に補助すべきと考えるが市の見解は。 (2) 天拝山歴史自然公園の水路を活用した遊び場を作るべきと考えるが市の見解は。
	2 子どもの読書の活動推進を	(1) 絵本専門士の資格取得を推進すべきと考えるが市の見解は。
	3 防災対策の充実を	(1) 「事前復興まちづくり計画」を作成すべきと考えるが市の見解は。 (2) コミュニティ毎に災害公営住宅の建設用地を確保しておくべきと考えるが市の見解は。
	4 社会福祉士向けの研修の充実を	(1) 社会福祉士（ソーシャルワーカー）へのスーパービジョンを充実すべきと考えるが市の見解は。
8(9番) 吉村 陽一	1 避難行動要支援者支援制度について	(1) 避難行動要支援者支援制度の個別避難計画作成を充足させるため福祉部門ではどのような取組みをしているか。 (2) ケアプランなどの計画作成時に個別避難計画を作成した事業者に報酬を支払ってはどうか。
9(18番) 辻本 美恵子	1 バイスタンダーCPRの普及について	(1) 筑紫野市では、バイスタンダーCPRについて、市民への周知、啓発はどのようになされているか。 (2) 救命救急講習の普及について、どのようにしているか。 (3) AEDの配置と周知をどのようにしているか。
	2 大規模災害に備えて	(1) 熊本大地震発生を契機に、筑紫野市での災害対応で再確認したことはあるか。 (2) 災害時の被災状況確認の体制は出来ているか。 (3) 災害時廃棄物の、搬出ルール周知はできているか。
	3 避難所に関して	(1) 避難所開設の手順の確認、訓練はしているのか。 (2) 避難所への経路の安全の確認はできているか。 (3) 各避難所のTKBをどのように考えているか。備蓄、各自が準備するもの等の周知が必要ではないか。 (4) 災害時支援物資の、受け入れ体制は考えられているか。
10(12番) 前田 倫宏	1 社会資本整備	(1) 都市計画マスタープランの未実現施策の要因や課題は。これを検証したうえで、今後どう取り組んでいくのか。 (2) 重点的に整備・成長させる地域を位置づけ、施策や公共投資の優先順位を明確にすべきと考えるが、見解は。 (3) 将来の都市形成や地域価値の向上に繋げるため、新規公共事業を計画的に具体化すべきと考えるが、見解は。 (4) 道路・交通結節点・上下水道等の都市基盤へ投資し、企業誘致や民間開発を促すべき。今後の具体的な取組は。 (5) 公共投資を将来の都市成長と財源確保に繋げる都市経営を推進すべきと考えるが、見解は。
	2 少子化対策	(1) 人口推移に関し、社会動態は増加している一方で自然動態は減少しているが、どのように分析しているのか。 (2) 継続的に待機・入所保留児童が発生しているが、解消できないのか。今後の具体的な対策は。 (3) 第二子保育料に関し、算定上の第二子の定義を見直せないか。そのうえで、無償化も検討すべきでは。 (4) 学童の保育料に関し、多子世帯の負担軽減のため、第二子以降の利用料を軽減すべきでは。 (5) 学校給食費無償化は、継続的な施策として実施すべきと考えるが、今後の方針は。
11(16番) 宮崎 吉弘	1 大規模地震を想定した防災対策について	(1) 派遣された職員が帰庁後、現地での経験や課題をどのように庁内共有し、今後の防災対策に反映するのか。 (2) 避難所運営は、行政職員だけに過度な負担が生じないよう他組織との連携体制は、構築されているか。 (3) 避難所における衛生環境、睡眠、食事、運動、感染症対策などをどのように講じるのか。 (4) 高齢者や要介護者等に対する口腔ケア、誤嚥性肺炎予防等について具体的な支援体制は。 (5) 在宅避難者及び車中泊避難者に対して食料、水、トイレ、衛生用品等を継続的に届ける体制の確保は。

令和8年第4回(9月)筑紫野市議会定例会一般質問

	質 問 題 目	質 問 項 目
12(8番) 山本 加奈子	1 市民公益活動及び社会課題解決への支援について	(1) 市民協働まちづくり助成金の対象経費や限度額等を見直す考えはあるか。
		(2) 制度の狭間を補う公益的な市民活動をどのように支援に繋げていく考えか。
		(3) ふるさと納税を活用し、社会課題の解決に取り組む活動を支援する考えはあるか。
	2 頼れる身寄りがいない市民への支援について	(1) 頼れる身寄りがいない市民からの相談や支援ニーズをどのように把握しているか。
		(2) 頼れる身寄りがいない市民に対する現在の相談・支援体制と課題は何か。
		(3) 改正社会福祉法などの施行を見据え、どのような支援体制を整備する考えか。
		(4) 本人の意思を尊重し、生前から死後まで支援を受けられる仕組みをどのように構築する考えか。
		(5) 資力が十分でない市民も必要な支援を受けられる仕組みをどのように構築する考えか。
	3 高齢者の身近な移動支援と介護予防について	(1) 歩行に不安を抱える高齢者の外出と社会参加をどう支えるか。
		(2) 電動シニアカーの購入やレンタルの支援を検討出来ないか。
13(2番) 古賀 新悟	1 市内の中小零細事業者、現場を支える職人・建設労働者の実態に対する市の認識と緊急の直接支援について	(1) 中小零細業者および建設労働者へのしわ寄せの実態把握を行っているかを伺う。
		(2) 労働者・事業者を直接下支えする市独自の給付金支給を行うべきだと考えるが市の見解を伺う。
		(3) この際、公契約条例の制定による労働者の「適正賃金」の確保を行うべきだと考えるが市の見解を伺う。
14(15番) 田中 允	1 放課後児童クラブの現状について	(1) 現在の受け入れ態勢は。
		(2) 現在二日市小学校の改築が行われているが、放課後児童クラブ施設の確保はなされているのか。
		(3) 今年度筑紫小学校の放課後児童クラブ施設の増築が行われる予定だが、令和9年4月に間に合うか。進捗は。
		(4) 放課後児童クラブの今後の課題と対策は。
	2 小中学校に於ける防災教育や避難訓練の実施について	(1) 防災教育や避難訓練の現状は。
		(2) 震災にあった地域では、防災頭巾など使用した避難訓練が行われているが検討されたい。